

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年4月 1日
至 昭和54年3月31日

自 昭和54年4月 1日
至 昭和55年3月31日

大 藏 大 臣 殿

昭和55年6月30日提出

会 社 名 東 邦 レ ヨ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOHO RAYON CO., LTD.

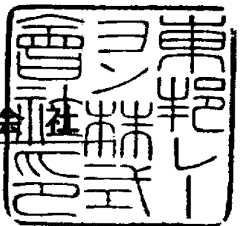
代表者の役職氏名 取締役社長 湯 浅 誠

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋三丁目3番9号 電話番号 東京(272)4711

連絡者 取締役経理部長 林 喜一郎

もよりの連絡場所	同	上	電話番号	同	上
----------	---	---	------	---	---

連絡者 同 上



監 査 報 告 書

東邦レーヨン株式会社

取締役社長 湯 浅 誠 也 殿

昭和 5 5 年 6 月 3 0 日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川島 一之

関与社員

代表社員 公認会計士 藤代 健

関与社員

東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東邦レーヨン株式会社の昭和 5 4 年 4 月 1 日から昭和 5 5 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東邦レーヨン株式会社及び連結子会社の昭和 5 5 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	昭和54年3月31日現在		昭和55年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	5,093,388		4,736,792	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	9,131,039		9,316,707	
3. 非連結子会社受取手形及び売掛金	281,671		458,497	
4. 有 価 証 券	—		446,852	
5. 棚 卸 資 産	7,102,709		9,952,797	
6. 短 期 債 権	623,856		590,041	
7. そ の 他 の 流 動 資 産	111,052		55,591	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 154,000		△ 154,000	
流 動 資 産 合 計	22,189,715	55.9	25,403,277	60.2
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,033,674		3,666,880	
(2) 機 械 及 び 装 置	7,020,786		6,798,789	
(3) 土 地	929,270		929,270	
(4) その他の有形固定資産	329,337		105,075	
有 形 固 定 資 産 合 計	12,313,067		11,500,014	
2. 無 形 固 定 資 産				
施 設 利 用 権 ほ か	50,033		45,931	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	2,447,644		2,551,364	
(2) 非 連 結 子 会 社 株 式	265,983		265,983	
(3) 長 期 貸 付 金	659,223		698,755	
(4) その他の投資その他の資産	1,723,668		1,709,482	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 5,000		△ 5,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,091,518		5,220,584	
固 定 資 産 合 計	17,454,618	44.0	16,766,529	39.8
III 繰 延 資 産				
研 究 開 発 費	29,000	0.1	17,000	0.0
資 産 合 計	39,673,333	100	42,186,806	100

(単位:千円)

科 目	昭和54年3月31日現在		昭和55年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	1 2,8 9 4,5 8 4		1 6,5 1 8,2 8 0	
2. 非連結子会社支払手形及び買掛金	2 1 5,2 5 3		2 8 3,3 6 1	
3. 短期借入金	6,7 2 5,5 3 3		5,2 5 8,8 6 2	
4. 未払金	8 7 2,8 5 2		9 7 8,4 2 7	
5. 預り金	3,1 0 0,8 4 3		3,1 8 0,0 5 0	
6. 賞与引当金	5 4 1,5 0 0		6 9 8,0 0 0	
7. 事業税引当金	—		3 6 3,8 7 3	
8. 法人税等引当金	7 0 2,2 8 2		1,4 2 3,0 6 7	
9. その他の流動負債	3 0 3,2 7 7		3 0 0,6 7 7	
流動負債合計	2 5,3 5 6,1 2 4	6 3.9	2 9,0 0 4,5 9 7	6 8.8
II 固 定 負 債				
1. 長期借入金	4,3 3 1,9 8 8		1,7 8 1,8 3 7	
2. 退職給与引当金	1,8 8 6,2 2 1		2,0 3 3,0 9 0	
固定負債合計	6,2 1 8,2 0 9	1 5.7	3,8 1 4,9 2 7	9.0
III 特 定 引 当 金				
価格変動準備金	2 1 5,0 0 0	0.5	2 5 7,0 0 0	0.6
IV 少 数 株 主 持 分				
負債合計	3 2,3 4 6,9 7 9	8 1.5	3 3,6 8 1,9 4 7	7 9.8
資 本 の 部				
I 資 本 金	3,0 0 0,0 0 0	7.6	3,0 0 0,0 0 0	7.1
II 資 本 準 備 金	7 5,2 5 1	0.2	7 5,2 5 1	0.2
III 利 益 準 備 金	7 6 7,0 9 2	1.9	8 0 3,0 9 2	1.9
IV その他の剰余金	3,5 3 2,2 0 0	8.9	4,6 7 4,7 0 5	1 1.1
	7,3 7 4,5 4 3	1 8.6	8,5 5 3,0 4 8	2 0.3
V 子会社の所有する親会社株式	△ 4 8,1 8 9	△ 0.1	△ 4 8,1 8 9	△ 0.1
資本合計	7,3 2 6,3 5 4	1 8.5	8,5 0 4,8 5 9	2 0.2
負債及び資本合計	3 9,6 7 3,3 3 3	1 0 0	4 2,1 8 6,8 0 6	1 0 0

脚 注

(単位:千円)

昭和54年3月31日現在	昭和55年3月31日現在
(1) 受取手形割引高 6,8 2 0,4 8 3	(1) 受取手形割引高 8,7 1 4,9 2 7
(2) 非連結子会社受取手形割引高 8 6,9 1 3	(2) 非連結子会社受取手形割引高 3 9,9 5 4
(3) 有形固定資産の減価償却累計額 3 4,3 5 4,6 5 1	(3) 有形固定資産の減価償却累計額 3 4,7 2 7,8 7 1
(4) 当期より受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金について非連結子会社分を区分掲記することとした。	

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日			自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		62,985,198	100%		69,514,168	100%
II 売 上 原 価		54,086,408	85.9		60,462,035	87.0
売 上 総 利 益		8,898,790	14.1		9,052,133	13.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 搬 保 管 料	999,317			1,121,103		
2. 広 告 宣 伝 費	145,977			131,817		
3. 労 務 費	1,270,328			1,345,334		
4. 事 業 税 引 当 額	—			366,000		
5. 試 験 研 究 費	641,619			408,943		
6. そ の 他 の 経 費	617,313	3,674,554	58	618,471	3,991,668	57
営 業 利 益		5,224,236	83		5,060,465	73
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	459,073			522,736		
2. 為 替 差 益	106,325			—		
3. 雑 収 益	113,506	678,904	11	64,842	587,578	08
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,806,533			1,445,371		
2. 雑 費 用	215,807	2,022,340	32	529,450	1,974,821	28
経 常 利 益		3,880,800	62		3,673,222	53
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	4,811			—		
2. 国庫補助金特別勘定戻入益	11,309	16,120	0.0	9,724	9,724	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産売却及び廃棄損失	141,006			162,041		
2. 投資有価証券売却損	174,966			—		
3. 特別退職者関係費用	284,868			—		
4. 退職給与規程改訂による 引当金増	199,780	800,620	13	91,032	253,073	04
税金等調整前当期純利益		3,096,300	49		3,429,873	49
VIII 特定引当金戻入						
海外投資等損失準備金戻入		71,158	01		—	
IX 特定引当金繰入						
価格変動準備金繰入		215,000	03		42,000	00
税金等調整前当期利益		2,952,458	47		3,387,873	49

(単位:千円)

科 目	自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日			自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
法人税及び住民税額		780,000	12%		1,780,000	26%
少数株主利益		155,006	0.3		47,778	0.1
当期利益		2,017,452	32		1,560,095	2.2
その他の剰余金期首残高		1,514,748			3,532,200	
その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	—			36,000		
2. 配 当 金	—			356,590		
3. 役員賞与	—	—		25,000	417,590	
その他の剰余金期末残高		3,532,200			4,674,705	

脚 注

自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日
(1) 売上原価には低価法に基づく棚卸資産の評価損 40,172千円が含まれている。	(1) 売上原価には低価法に基づく棚卸資産の評価損 119,440千円が含まれている。
(2) 販売費及び一般管理費のうち販売費は約50%で ある。	(2) 販売費及び一般管理費のうち販売費は約50%で ある。
(3) 当期より租税特別措置法に定める特別償却準備金 を利益処分により積立てることとした。	

注 記

自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社7社のうち、連結の範囲に含めた子会社は東邦ベスロン(株)1社で、非連結子会社6社は、合計の総資産及び売上高よりみて、それぞれ小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則2により、非連結子会社(6社)に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 棚卸資産及び投資有価証券は、主として移動平均法による低価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上方法 (イ)賞与引当金：従業員賞与の支給に充当するため、前1年の支給実績を基準として当期に対応する未支給額を計上している。 (ロ)退職給与引当金：期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を設定している。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 流動資産、流動負債(為替予約のあるものを除く)については、決算日の為替相場により円換算している。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定として、発生日以降5年間の均等償却をした結果、当期は償却済となっている。 5. 未実現利益の消去に関する事項 棚卸資産に含まれる未実現利益を消去し、消去した未実現利益を持分に応じて少数株主持分に負担させている。減価償却資産に含まれる未実現利益はない。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理はしていない。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上方法 (イ)賞与引当金：同 左 (ロ)事業税引当金：事業税の納付に備えるため納付見込額を計上している。 (ハ)退職給与引当金：同 左 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 同 左 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 5. 未実現利益の消去に関する事項 同 左 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左